

<平成25年度事業報告書>

(概況)

平成元年に内定した「東京国体」については、25年間の長期に亘り「会場の選定」から「運営体制の構築」に至るまで、協会の最優先事業として取り組んできた。主催者である公益社団法人日本ボート協会、東京都および江戸川区を全面的に支援する形で、主管者としての重責を果たすことができた。大会中にスタッフとしてご協力いただいた会員関係者はもちろんのこと、この25年間に色々な形でご協力いただいたボート関係者の支援があったからこそ、この大事業ができたのだと痛感している。万全の体制で臨んだつもりではあったが、ゲリラ豪雨等の外部要因で決勝レースが実施できなかったことは断腸の思いである。さて、「任意団体」から「社団法人」となることにより、公益事業を多方面に展開しながら集大成として「東京国体」をやり遂げた。同時に「公益目的支出計画」も完了したことにより、晴れて「一般社団法人東京都ボート協会」として、来期から再度生まれ変わる事となる。ここ数年、国体優先の協会運営であったことは否定できない。来期からは定款も変更し、原点に戻った協会運営に戻る予定である。なお、今年度の事業報告は以下の通りである。

1. 東京国体準備事業

一般社団法人化のために必要であった「公益目的支出計画」として、本事業を五年間展開してきたが、本年度で終了し完了届けを提出する。今後は、一般社団法人として東京都の監督指導を受けることはなくなる予定である。

2. 第68回国民体育大会運営受託事業

昨年度の関東ブロック国体は、東京都の委託により全面的な運営を行ったところであるが、本年度は「江戸川区実行委員会」の一部の業務を受託した。国体運営業務と同時並行であったため、事務局業務は過多であったが問題なく遂行できた。

3. 競技開催事業

別紙1の通り競技会を開催した。

4. 普及事業

ボート競技の底辺の堅持と競技人口の増大を目的に、都内各地にボート教室を展開し早10年が経過し、今や「東大島・多摩川・水元・日本橋川・東墨田」の5拠点まで拡大した。一方、競技施設の充実を目的に各関係先に働きかけ「水域・船着場・ボート置場・艇庫」の整備・増設を図った。これらの成果として、全国中学大会等において、小学生や中学生の活躍が見られた。詳細については別紙2の通りである。

5. 強化事業

- ・東京都代表クルーの国体の結果は別紙3の通りであった。
- ・当協会所属選手の海外大会への参加状況は別紙4の通りであった。
- ・東京国体に向けて選手の強化、競技力向上を図った。
- ・ジュニア選手を対象に強化合宿および講習会を実施した。

6. 事業報告の付属明細書

平成25年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する付属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。